日本共産党
島田　一徳 議員

問　消費税増税延期と市の財政運営への影響

Q 消費税増税分五兆円を財源に見込んでいた福祉関連の財政計画で、保育士や介護士の処遇改善、子育て支援など、今回の増税延期により、県や市の計画に影響はないのか。

A 消費税増税分を社会保障に充て、子育て分野では保育所待機児童解消を目指して受け皿の整備や保育士の処遇改善、介護分野では低所得者の介護保険料軽減の強化や介護職員の処遇改善が予定されている。消費税率の引き上げが延期されることでこれらの施策が予定どおり実施されるのか懸念されるが、国の説明では別の税の増収分を充てるなど財源を確保し、優先的に充実させるとしている。

Q 国民健康保険特別会計への影響はどうか。

A 平成三十年度からの国保財政運営の都道府県化に向けて、昨年度から国は低所得者が多い自治体へ財政支援拡充として千七百億円、二十九年度以降は、子供が多い自治体や医療費適正化に取り組む自治体への財政支援策として千七百億円、合計三千四百億円を投入し、財政基盤の強化を計画しており、これは予定どおり実施するとの説明があっている。

Q 全ての市町村が国保財政は厳しい状況にある。広域運営化することで国保財政が好転するのか。

A 小規模な自治体における保険料収入の低下や、大きな感染症の流行により医療費が払えなくなるようなリスクを回避するため、財政基盤を大きくすることが広域運営化の大きな理由である。

【その他の質問項目】
- **○個人情報保護法及び市個人情報保護条例について**
- **○大学のあり方と軍事研究の下請け化について**
- **○個人の選挙権について**

実践クラブ
馬渡　光春 議員

問　熊本地震について

Q 地震発生後の本市の初動体制や参集人員は。

A 市災害配備計画に基づき、十四日は約二百五十人、十六日は約二百五十人が参集した。

Q 県内で危険視される活断層は。

A 雲仙地溝の北縁断層帯・南縁東部断層帯・西島原沖断層群、橘湾西部断層帯などがある。

Q 県の「地震等アセスメント調査報告書」の把握は。

A 最大の地震規模予測でM七・七、島原半島での震度は五強から六強を想定している。

Q 市の震度計の設置場所は。

A 下折橋集合避難所、有明庁舎の二カ所に設置している。

Q 熊本地震による市内観光への影響は。

A 観光施設で七十%、約一万八千人の減、宿泊者は八十八%、約三千人が減少した。

Q 指定避難所の安全確保と自治公民館の安全性は。

A 百十九の避難所のうち、耐震済みの公共施設を優先し、耐震性が不明な自治公民館は指定避難所から外したい。

Q 市内住宅の耐震現状は。

A 住宅は一万六千戸あり、耐震化率は七十三%である。耐震診断、改修計画作成、改修工事には補助制度がある。

Q 自主防災組織の現状は。

A 二百二十二あり、組織率は百%である。

Q 学校での防災教育は。

A 年二回から四回の避難訓練や防災教育を実施している。

問　小・中学生の自転車の安全対策について

Q 事故発生の状況や対策は。

A 昨年度は小・中学校の各二件で計四件が発生。自転車教室や交通安全教室、自転車の安全点検を実施し交通ルールの遵守を指導している。